

2025 11/17
MON

No.
509



マーケットレポート Weekly Market Report



潮流底流

“戦士”女性宰相「新たな黄金時代」

好奇心旺盛で勉強熱心かつ自分の意見を持つことを恐れない情熱的で高度なスキルを持つ“ヘヴィメタルドラマ”、「ガラスの天井」を破った初の女性宰相が誕生した日本に対し世界の投資家は「Japan economy New Golden Age」日本経済「新たな黄金時代」の幕開けと認識し、日本が勝者として復活する可能性を見据えつつ信頼できる日本株の上昇トレンドを確信しているようだ。

首相お気に入り曲ディープ・パープル『バーン』

高市首相を良く知る某国際エコノミストが「高市首相が情熱的で高度なスキルを持つ“ヘヴィメタルドラマ”である証拠の一つに、お気に入りの曲がハードロックのディープ・パープル『バーン』であり、愛読書が教育勅語、憲法改正や歴史教科書に対するタ力派的見解がある」という。

この30年間に様々な政治経済研究会に参加し、政治家にプレゼンテーションを行ったが、「高市早苗氏は会議の1日か2日後に電話やメールで具体的なフォローアップの質問をした3人の政治家のうちの1人」（同国際エコノミスト）とされる。

そして、「これはお世辞でもなんでもない」と前置きしつつ、某エコノミストは「何より高市首相は細部へのこだわりと異なる視点や斬新な視点や分析を探求することへの真の好奇心と関心の両方、つまり政治家にとって非常に稀な特徴を兼ね備えている」と絶賛する。

むろん、この真面目で勉強熱心かつオープンマインドで事実に基づいた議論や分析で自身の決断を下すことを恐れない気質こそ、エリートテクノクラートやビジネスリーダーの両方が高市首相を高く評価する理由の1つとされる。その上でテクノクラート主導のコンセンサスを第1とした岸田、石破2人の前任者と異なり、高市首相は生涯を通じて“戦士”であり続けてきたという事が、3年の任期を1回以上務める長期政権を期待させる所以とされる。

もちろん、米政権の政策転換により従来の世界経済金融・政治社会構造が破壊されつつある影響は否応なく日本経済にも打撃を与えようが、日経平均株価5万円台乗せの原動力となつた海外投資家の日本株買いが10月に3兆4413億円の買い越しとなり、月間ベースで過去最高だったアベノミクス相場（2013年4月2兆6826億円）を大幅に上回り、「サナエノミクス（高市経済政策）

がアベノミクス3.0たる所以を証明した事実こそが、日本経済「新たな黄金時代」の幕開けを象徴する。

アベノミクス超え外国人「日本買い」

ある米系投資家によれば、「インフレによる名目成長の増大や株主重視の経営など経済、企業の変革への期待に加え、高市早苗首相の誕生が期待先行であれ、膨大な日本株買いを促した」とされる。海外投資家は何より高市氏が唱える積極財政や防衛支出拡大を好意的に捉え、日本企業の「稼ぐ力」が向上し、政府主導の国家成長ストーリーが魅力的に映っているという。

東証が地域別にまとめた売買動向では、株価上昇が続いた4-9月の買越額のうち、20%が北米からの投資だった。北米投資家は「人工知能（AI）や防衛・知財など成長テーマに乗った競争力ある大型株を好む。株価の割安・割高を重視する欧州勢に加え、成長志向が強い北米投資家の日本株買いが好循環を生み、ドル建て日経平均は今年3割近く上昇し、米S&P500指数の2倍のリターンを挙げた。

さらに“戦士”外交・安保タカ派の高市首相の経済対策は否応なく経済安全保障上の政策推進が柱の一つになる。例えば、造船業は民間と軍事の両方の用途に転用できる「デュアルユース（軍民両用）」産業であり、造船業再生を経済安保体制の強化策に位置づけ、トランプ大統領が10月末に来日した際、日米両政府は閣僚間で造船能力の拡大や対米投資に協力する覚書を結んだ。

一方、TOPIXの自己資本利益率（ROE）は9%台と13%台の欧州や18%台の米国株にお見劣りし、資本効率を高め企業価値を高める取り組みとして10月下旬から始まったコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）改訂に向け金融庁が現預金を投資などに有効活用すべく企業に求める等、新たな変革が期待される。

さらに、高市政権は年明けにも米スタンフォード大学の起業家育成「スタートX」等と国内外14社が運営、日本で先端技術の研究をもとにした起業支援計画を始動させる。5万円台乗せ日経平均は一旦然るべき下落調整を経て数年以内に6万円が視野に入りそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)10月貿易収支

11月19日 (水) 午前8時50分発表予定

(9月実績は、 - 2374億円) 参考となる10月上中旬の貿易収支は - 3076 億円で、赤字幅は前年同期比 - 27.1%。前年10月の貿易収支は - 4723 億円であったことから、今年10月についてはこの水準を下回る赤字額となる可能性が高い。



(米)9月雇用統計

11月20日 (木) 午後10時30分発表予定

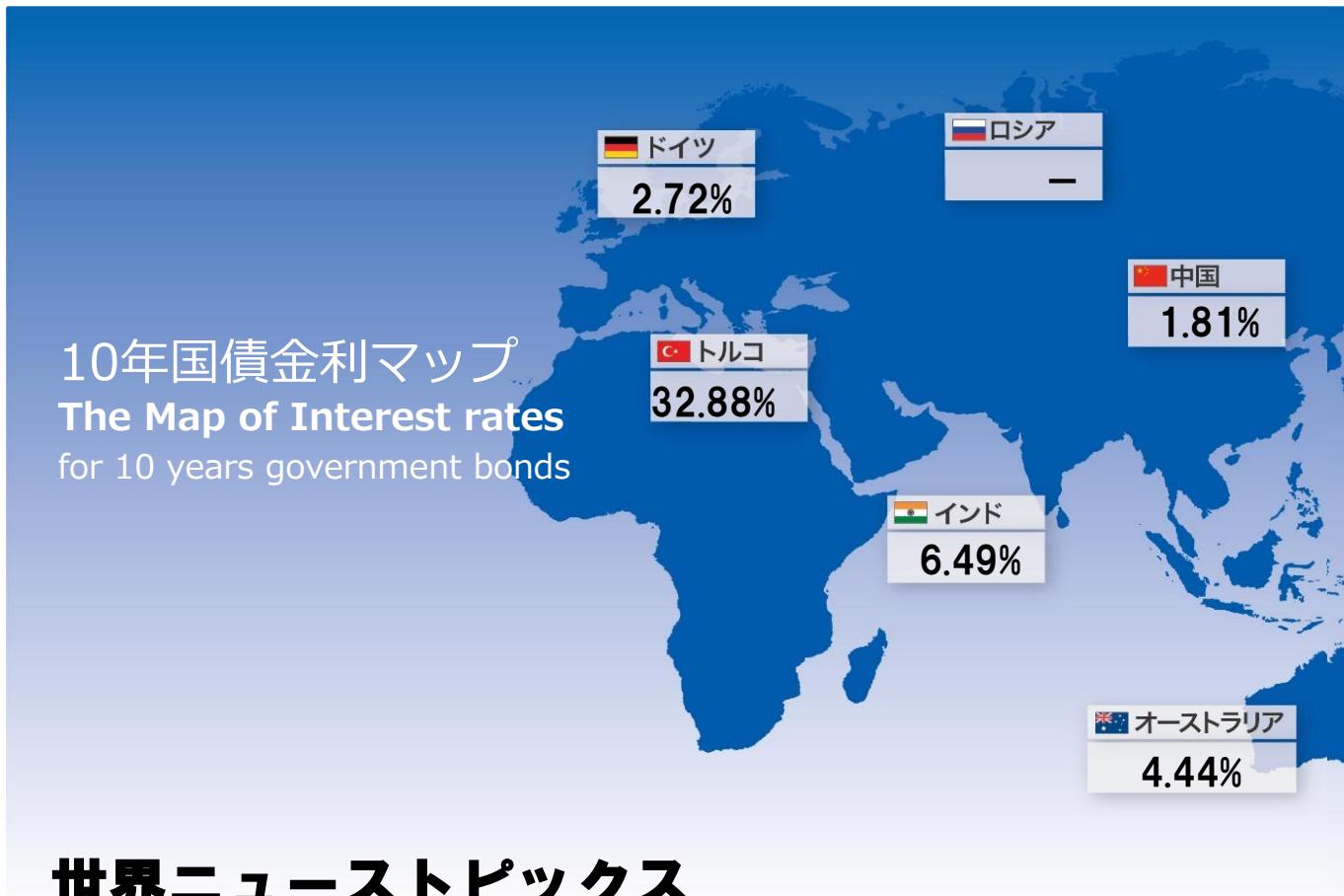
(8月実績は、非農業部門雇用者数は前月比 + 2.2万人、失業率は4.3%) 8月時点で労働市場の減速が進んでいることが確認されており、9月時点でもこの状況は変わらないとみられる。非農業部門雇用者数は8月実績を上回る可能性があるものの、10月以降は再び悪化しているとみられる。



(日)10月全国消費者物価コア指数

11月21日 (金) 午前8時30分発表予定

(予想は、前年比 + 3.0%) 参考となる9月実績は前年比 + 2.9%。食料や通信料金の値上がりが要因。10月もこの状況は変わらないため、物価上昇率は9月実績と同水準または上回る可能性がある。



世界ニューストピックス

前 F R B 理事、規則違反か＝在職中に個別株取引

2025年11月17日

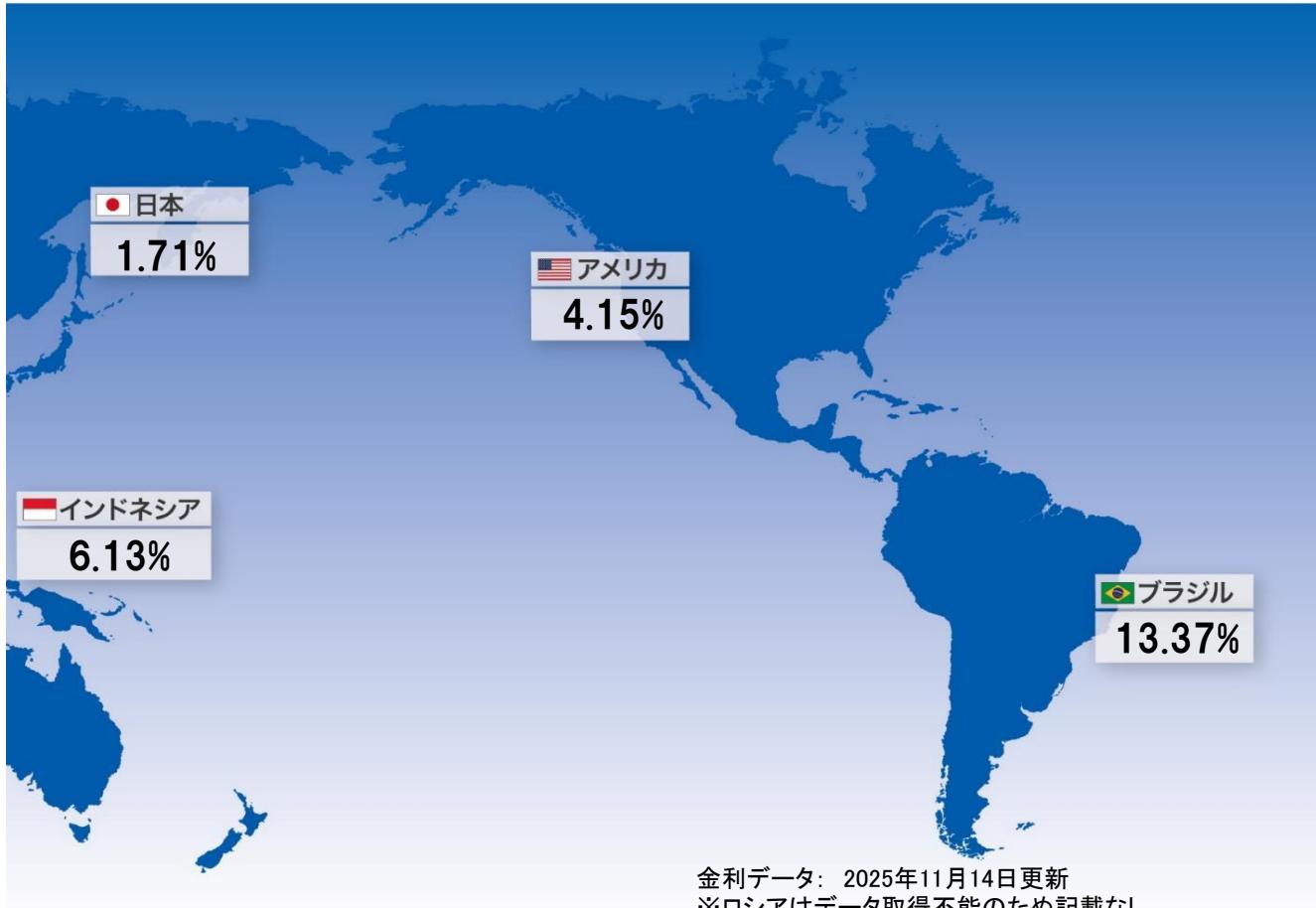
【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（F R B）のクグラー前理事が在職中、個別株の取引を禁止したF R Bの規則に違反していた可能性があることが15日、明らかになった。政府倫理局が同日公表した報告書によると、金融政策を決定する連邦公開市場委員会（F O M C）の前後に個別株を売買していた。クグラー氏は2023年、バイデン前大統領の指名を受けて理事に就任。今年8月、26年1月までの任期を前に突如辞任した。空席となったクグラー氏のポストには、大統領経済諮問委員会（C E A）委員長のミラン氏が就いた。辞任の理由は明らかになっていない。報告書によると、24年3月と4月、F O M Cの前日や数日前などに個別株を売買していた。F R B当局者や配偶者らによる個別株の売買は原則禁止されているが、クグラー氏は「自身が知らないうちに配偶者が取引を行っており、規則や方針に違反する意図はなかった」と主張している。複数の米メディアによると、クグラー氏は在職中の今年7月、規則に抵触する金融取引について特例を認める措置を求めたが、パウエル議長が却下した。同月末のF O M Cを欠席し、その後に辞任した。クグラー氏はF R Bの監察部門による調査を受けていた。

(C) 時事通信社

米 F R B、利下げ見送り観測浮上＝インフレへ警戒感強く－12月会合

2025年11月17日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（F R B）が来月9、10両日の次回連邦公開市場委員会（F O M C）で、政策金利の引き下げを見送り、現行の年3.75～4.00%で据え置くとの観測がじわり浮上している。利下げで景気を刺激するとインフレ加速を招くとの懸念から、F R B高官が相次いで据え置き支持を示唆。米政府機関の一部閉鎖が解除されても重要物価統計は発表されておらず、拙速な追加利下げへの慎重な見方が強まっている。今年のF O M Cで投票権を持つボストン連邦準備銀行のコリンズ総裁は、12日の講演で「当面、金利を現行水準で維持することが適切な可能性がある」と明言。前回会合で据え置きを主張し、利下げに反対票を投じたカンザスシティー連銀のシュミッド総裁も14日、「利下げはインフレを長引かせかねない」と述べ、引き続き据え置きを訴える可能性を示唆した。米国のインフレ率は3%近辺と、F R Bが目標に掲げる2%を大きく上回って推移。「高過ぎる」（シュミッド氏）との警戒感は根強い。人工知能（A I）ブームが株高をけん引し、金融市場の環境が良好なことも「経済成長には追い風」（コリンズ氏）。強い国内需要は鈍化基調にある雇用を支えるため、積極的な金融緩和は必要ないと見方を強めているようだ。過去最長の43日間で政府閉鎖は終了した。だが、10月分の米消費者物価指数（C P I）が発表されない公算が大きいこともF R Bの政策運営に影を落とす。（後略）(C) 時事通信社



金利データ: 2025年11月14日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため記載なし
 ニュース提供: 時事通信社

米、一部農産物を相互関税の対象外に = 食品価格引き下げ一大統領令

2025年11月17日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は14日、貿易相手国・地域に対する相互関税について、農産物の一部を対象から外す大統領令に署名した。13日にさかのぼって発効する。トマトや牛肉、コーヒー豆、バナナなど幅広い品目について適用を免除。高関税政策を背景とする根強いインフレが国民生活を直撃する中、食料品価格の引き下げにつなげる考えだ。米メディアによると、トランプ氏の支持率は第2次政権発足以来の最低水準で推移する。4日投開票されたニューヨーク市長選など3地方選では、与党共和党候補が全敗。物価高に対する有権者の不満が高まっており、政権与党内には来年秋の中間選挙に向けて逆風がさらに強まることへの危機感がある。今回の関税引き下げは、国内のインフレ圧力を懸念して看板政策の軌道修正を迫られた格好だ。生活費の高騰に対処する姿勢を示し、政権への批判をかわす狙いがあるとみられる。トランプ氏は14日、大統領専用機内で記者団に「一部の食品は短期間で安くなる」と強調。ただ、さらなる関税措置撤回の可能性を問われたのに対し、「必要ないだろう」と語った。米政府によれば、米国での生産量が少ないために国内需要を賄えず、輸入に頼っている品目を相互関税の対象から外す。具体的にはほかに、アボカドやパイナップル、オレンジ、ナツツ、紅茶なども含まれる。米政権は4月、「米国解放の日」と銘打ち相互関税を発表。（後略）

(C) 時事通信社

米成長、政府閉鎖で減速不可避 = 10～12月期、来年には回復も

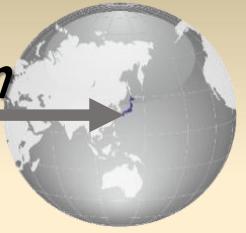
2025年11月16日

【ワシントン時事】12日終了した米政府機関の一部閉鎖は43日間と、史上最長を記録した。政府関連の支出が止まり、職員も無給となったことで、今年10～12月期の米国の経済成長は減速が不可避だ。一方、政府再開で関連支出が戻り、給与も支払われるため、来年1～3月期以降はある程度の回復が見込まれる。「政府閉鎖前には3%程度の成長を達成するとの好感度を得ていたが、今は1.5～2%と考えている」。ホワイトハウスのハセット国家経済会議（NEC）委員長は12日、ワシントン市内での対談イベントで、10～12月期の成長率は政府閉鎖が響き、ほぼ半減する恐れがあるとの見通しを示した。ただ、政府閉鎖の悪影響は一時的との見方が強い。国際通貨基金（IMF）のコザック報道官は13日の定例記者会見で、「10～12月期の米成長率は想定より鈍化する」としたものの、マイナス成長には陥らないと指摘。過去の政府閉鎖の事例を踏まえれば「来年1～3月期には一部回復する」と見込んだ。もっとも、今回の政府閉鎖は、これまで最長だった35日間を大きく上回った。「過去のケースよりも若干悪化するかもしれない」（米連邦準備制度理事会=FRB=高官）と、影響が予想以上に尾を引く可能性があると警戒する声も上がっている。（C）時事通信社



国内概況

Japan



上半期経常黒字は過去最大に

財務省が11月11日に発表した2025年度上期（4-9月期）の国際収支統計によると、経常収支は17兆5128億円の黒字となり、黒字幅は前年同期から14.1%増加、半期ベースで過去最大となつた。輸入額が縮小したことで、貿易収支が494億円の黒字に転じた。

発表日	期間	指標名
11月17日	3Q	国内総生産(GDP)速報値
11月18日	10月	訪日外客数（推計値）
11月19日	10月	貿易収支
11月19日	09月	コア機械受注
11月21日	10月	消費者物価コア指数

日経平均は一進一退、米大統領署名で出尽くし感強まり

一進一退。米政府機関閉鎖の解除期待が高まり、週初から堅調な動きが続く格好になった。ただし、人工知能（AI）・半導体関連株の過熱警戒感が拭い切れない中で上値は重かった。週末にはトランプ大統領の署名を受けて出尽くし感が強まり、米利下げ継続期待の後退も加わって、一時1000円超の下落となるなど伸び悩んだ。

日経平均、今週は神経質な展開か、米エヌビディア決算に関心が集中

神経質な展開か。11月19日に予定されている米エヌビディアの決算発表に市場の関心は集中することとなろう。仮に市場期待を上回る決算となって、株価上昇の動きとなれば、足元で調整していた国内の人工知能（AI）・半導体関連には押し目買いの動きが活発化しよう。ただ、ハードルはかなり高く、週前半のAI・半導体関連は手仕舞い売りが優勢になるとみる。

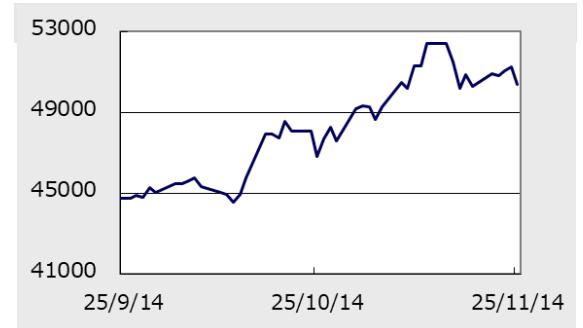
10年債利回りは上昇、米12月追加利下げ観測の後退などで売り

利回りは上昇。米政府機関一部閉鎖が解除される方向となって米国経済の先行き不透明感が和らぎ、リスク選好の日本国債売りが優勢となった。そこへ、追加利下げに慎重な米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言が相次ぎ、米12月追加利下げ観測の後退と米長期金利の上昇が売りを後押し。日本国債利回りは週間で上昇した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米経済指標の発表を待つ展開へ

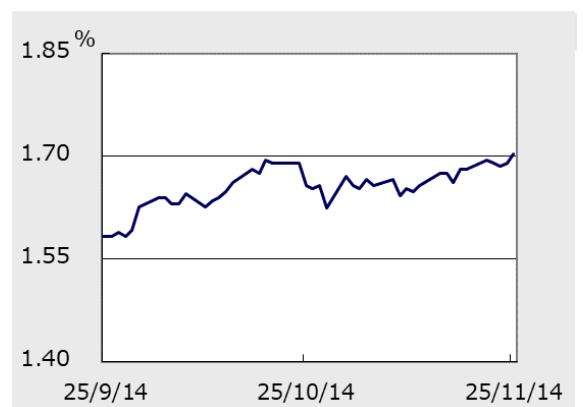
利回りはもみ合いか。米政府機関の一部閉鎖は解除されたが、データ収集の遅れなどから目先的には米経済指標の発表がスムーズに行くか、不透明だ。米国の金融政策や長期金利の方向性が見えず、日本国債利回りはもみ合いへ。米10月消費者物価指数発表なら米12月追加利下げ観測が戻る方向となり、利回りは反落も。

日経平均株価



日経平均週末終値 50376.53 円
想定レンジ 49800 ~ 51700 円

10年債利回り



10年国債週末終値 1.71 %
想定レンジ 1.685 ~ 1.715 %



米国概況

U.S.A



雇用レポートでは雇用者数は減少方向に

民間の雇用サービス会社であるADPが11月11日に発表した「全米雇用リポート」によれば、10月25日まで4週間の非農業部門の雇用者数は、週ベース平均で1万1250人減少した。5日に発表された10月のデータでは前月比で4万2000人増加していた。

米国株はもみ合い、政府機関の再開後は出尽くし感優勢に

もみ合い。政府機関の閉鎖解除期待が高まったことで週前半は押し目買いの動きが優勢となった。ただ、11月13日にトランプ大統領の署名で政府機関が再開することとなったものの、その後は出尽くし感が優勢の形になる。連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言が相次いだことで12月の利下げ継続期待が後退したこと、売り材料とされる。

米国株、今週はもみ合いを予想、エヌビディアの決算に関心

もみ合いを予想。11月19日にはエヌビディアの決算発表が予定されており、決算発表後の株価動向がハイテク株の行方を左右することになる。期待感は十分に反映されているとみられ、決算が株高材料となるハドルはやや高い印象がある。足元では12月利下げ継続の可能性が低下しつつあり、こちらも株高を押さえる要因となろう。

10年債利回りは上昇、米金融当局はインフレの持続を警戒

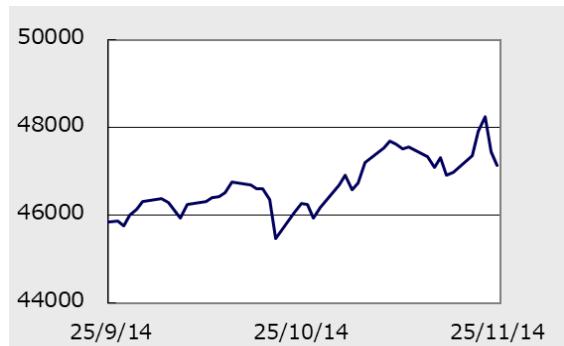
利回りは上昇。複数の米地区連銀総裁は追加利下げに異論を唱えており、米長期金利は4.15%近辺まで上昇。米雇用情勢は悪化しつつあるものの、高水準のインフレを放置すべきではないとの見方が広がった。米連邦政府機関が再開され、米国経済の停滞に対する懸念が緩和されたことも利回り上昇につながった。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ持続の可能性残る

利回りは下げ渋りか。11月19日に公表される10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が有力な手掛けり材料となりそうだ。議事要旨でインフレ持続を懸念するメンバーが多数となっていた場合、12月の追加利下げ観測はさらに後退し、株安でも長期債利回りは下げ渋る状況が続くとみられる。

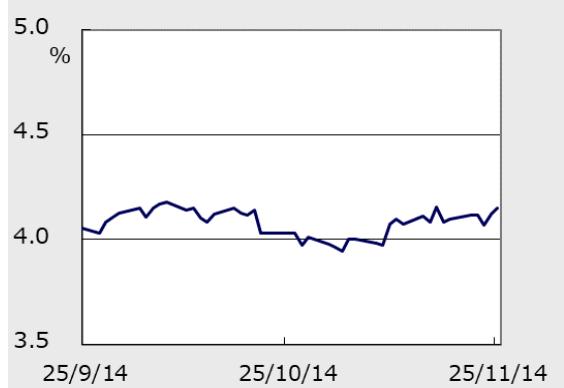
発表日	期間	指標名
11月17日	11月	NY連銀製造業景気指数
11月18日	10月	鉱工業生産指数
11月19日	09月	対米証券投資収支
11月19日	10月	住宅着工件数
11月19日	10月	住宅建設許可件数
11月21日	10月	中古住宅販売件数
11月21日	11月	製造業購買部担当者指数
11月21日	11月	サービス業購買部担当者指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 **47147.48 ドル**
想定レンジ **46500 ~ 47300 ドル**

10年債利回り



10年国債週末終値 **4.15 %**
想定レンジ **4.05 ~ 4.25 %**



欧洲概況

Europe



ユーロ圏鉱工業生産は市場予想を下振れ

ユーロ圏の9月鉱工業生産は前月比で0.2%増にとどまり、市場予想の0.7%増を下回った。前月の1.1%減からは改善している。ドイツは前月比1.9%増、イタリアも2.8%増と好調だったが、アイルランドが9.4%減と大幅に落ち込む形になっている。

ユーロ円は堅調推移、リスク選好的なユーロ買い強まる

堅調推移。対円で過去最高値を更新した。日本の通貨当局が円安進行をけん制したものの、日本銀行による12月利上げ観測は後退し、日欧金利差の段階的な縮小は予想できないこともユーロ買い・円売りを促したようだ。欧州中央銀行（ECB）の政策金利は当面変更なしとの見方もユーロ高・円安につながった。

ユーロ円、伸び悩みか、高値警戒感で調整売りが増える可能性

伸び悩みか。経済指標の改善を受けて欧州中央銀行（ECB）による追加利下げの可能性が一段と低下した場合、ユーロ買いは継続し、180円台に浮上する可能性がある。ただ、日本の円安牽制が引き続き意識されており、急速なユーロ高円安を警戒して調整的なユーロ売り円買いが増える可能性は残されている。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、債券から株式市場へ資金シフトも

利回りは上昇。米国の政府機関閉鎖が解除されるとの期待が高まり、週初から、国債から株式への資金シフトの動きが強まつたもよう。欧州中央銀行（ECB）理事会が政策金利を当面据え置くとの見方なども利回り上昇要因に。予算委員会がまとめた予算案なども週末には材料視されたもよう。

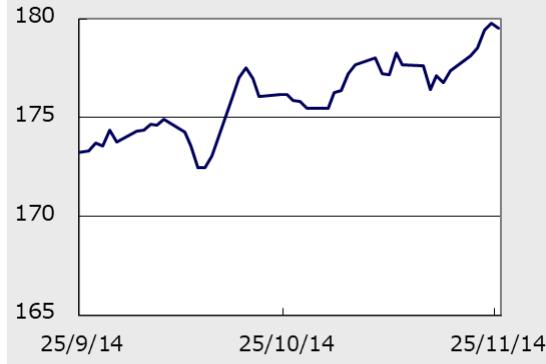
10年債、今週は利回りは横ばいか、米株式市場の動向などが注目点

利回りは横ばいか。今週は米国株式市場の動向が注目されることになろう。11月19日に予定されているエヌビディアの決算発表を受けて米IT大手が上昇すれば、リスク許容度の上昇から資金の株式シフトが強まることになり、ドイツ国債からは資金流出が強まる可能性もある。

経済指標発表予定

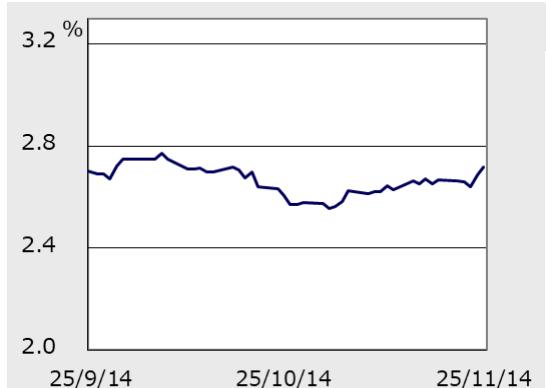
発表日	期間	指標名
11月19日	09月	欧・経常収支
11月21日	10月	英・小売売上高
11月21日	11月	欧英独 製造業購買担当者指数
11月21日	11月	欧英独 サービス業購買担当者指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	179.57 円
想定レンジ	177.00 ~ 182.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.72 %
想定レンジ	2.50 ~ 2.90 %

ドル円 為替展望

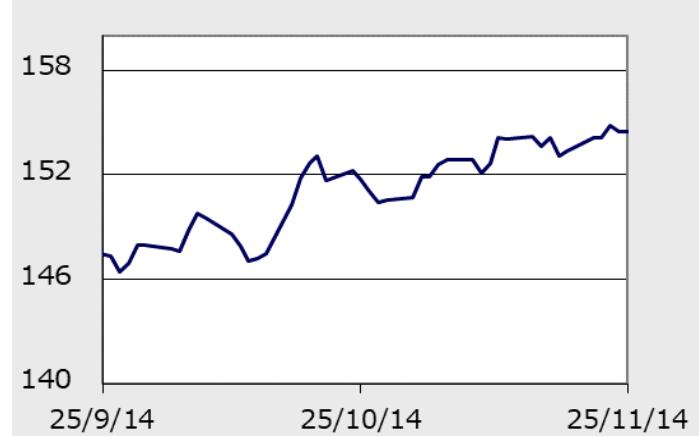
今週の米ドル・円は伸び悩みか

ドル／円 今週の想定レンジ

152.50 ~ 155.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。11月20日に米9月雇用統計が発表されることになったが、市場参加者の間では19日に公表される10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨に対する関心が高いようだ。議事要旨の内容を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による12月利下げ観測がさらに後退した場合、ドルは下げ渋る可能性がある。

一方、高市政権の政策運営で日本銀行の追加利上げ観測は後退し、リスク選好的な米ドル買い・円売りが続く可能性があるものの、過去の経緯から1ドル=155円を超えて円安が進んだ場合、日本政府は円安牽制を強める可能性がある。また、米民間部門の試算によると、米雇用情勢が悪化しつつあることに変わりはなく、20日に発表される9月雇用統計が8月との比較で多少改善しても、11月フィラデルフィア連銀景況調査（製造業景況指数）が市場予想を下回った場合、リスク選好的なドル買い・円売りは抑制される可能性がある。



ドル円週末終値 154.55 円

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】
(19日公表予定)

米連邦準備制度理事会（FRB）は、19日に10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を公表する。2会合連続で利下げを決定したが、追加的な緩和に慎重なトーンならドル買い要因となる。

商品マーケット（金・原油）



週末終値
4,094.20ドル

上昇、政府機関再開期待が金買いにつながる

上昇。政府機関の再開期待から米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測が高まり、週初から大きく買われる展開となった。米雇用データの悪化なども金買い要因となる。なお、週末には、複数のFRB高官がタカ派発言を行い、米利下げ期待が後退したことで伸び悩む動きに。



週末終値
60.09ドル

やや強含み、ロシア産原油の供給停滞観測で週末にかけて上昇

やや強含み。ウクライナ軍のドローン攻撃により、ロシアのノヴォロシスク港の石油輸出が停止したと伝わり、ロシアから原油供給が減少するとの観測が浮上。米国が、ウクライナ和平交渉にロシアを引き込むために、ロシア石油大手のルクオイルとロスネフチの2社に制裁を課すと伝わり、買い材料視された。



中国概況

China



10月の経済指標は弱含み、年内の利下げ期待が高まる

10月の小売売上高の伸び率は予想と9月から縮小し、鉱工業生産は予想下振れ。1-10月の固定資産投資は予想以上に減少し、不動産開発投資は落ち込みが拡大した。景気の鈍化が目立っている中、追加の産業支援策、年内の預金準備率の引き下げ・利下げ期待は再び高まっている。

人民元円は上昇、中国人民銀行による対米ドル基準値高め誘導が寄与

上昇。米政府機関一部閉鎖の解除で米国経済の先行き安心感が台頭し、対円で米ドルは買い優勢となった。その米ドルに対して、中国人民銀行（中央銀行）は人民元の対米ドル基準値高め誘導の姿勢を続けた。中国の10月経済指標は弱めで売り材料となつたが、対米ドル基準値高め誘導で人民元は対米ドルで強含み、対円で上昇。

人民元今週はもみ合いか、米国の消費者物価指数などの発表を待つ展開へ

もみ合いか。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて人民元は売買されるため、人民元は米ドルとの連動性が強い。その米ドルでは米12月追加利下げ観測が強まって米国経済の見通しが改善するかどうかが当面の焦点だろう。米国の10月消費者物価指数などの発表を待つ形で人民元は対円でもみ合いへ。

上海総合指数は弱含み、経済動向の不透明感が重し

弱含み。経済動向の不透明感が指数の重しとなつた。10月の月次統計が総じて弱く、景気の先行き不透明感が改めて懸念された。外部環境では、米金融政策の不透明感が外資の流出懸念を強めた。一方、指数の下値は限定的。当局が景気を支えるため、より強力な景気対策を打ち出すとの期待感が好感された。また、米中対立の緩和なども指数をサポートした。



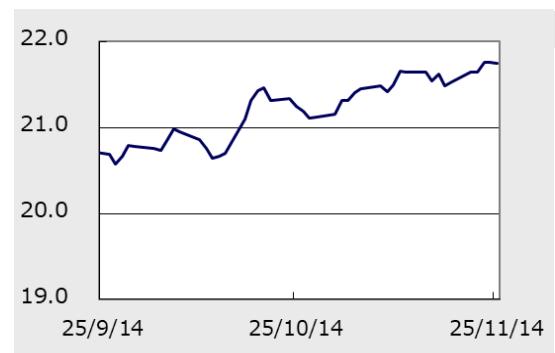
香港市場

ハンセン市場は上げ渋る展開か、米金融政策の不透明感が引き続き懸念材料へ

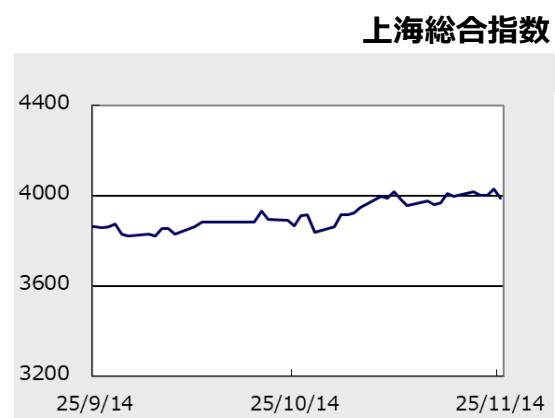
上げ渋る展開か。米金融政策の不透明感が引き続き懸念材料となる。また、中国の最優遇貸出金利の指標であるローンプライムレートがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。半面、中国の産業支援策や金融緩和への期待感が引き続き指数をサポートする見通しだ。また、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。

発表日	期間	指標名
11月20日		ローンプライムレート（5年）
11月20日		ローンプライムレート（1年）
11月20日	10月	SWIFT グローバル元支払

人民元円



人民元円週末終値 **21.77 円**
想定レンジ **21.60 ~ 21.900 円**



上海総合指数先週終値 **3990.49 Pt**
想定レンジ **3950 ~ 4030 Pt**



豪州概況

Australia



雇用者数は市場予想を大きく上回る

豪統計局が11月13日に発表した10月の失業率は4.3%となり、9月の4.5%から低下。市場予想の4.4%を下回っている。一方、10月の雇用者数は4万2200人増加、すべてがフルタイム職による伸びであり、増加幅は市場予想の2万人を大きく上回った。

発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円は上昇、10月雇用統計は改善

上昇。11月13日発表の10月雇用統計の改善を好感して豪ドル買い・円売りが活発となった。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は当面据え置きとなる可能性が高まった。また、日本銀行が12月に利上げを行う可能性はやや低下したとの見方も豪ドル買い・円売りを促す一因となったようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、日本政府の円安けん制姿勢を警戒

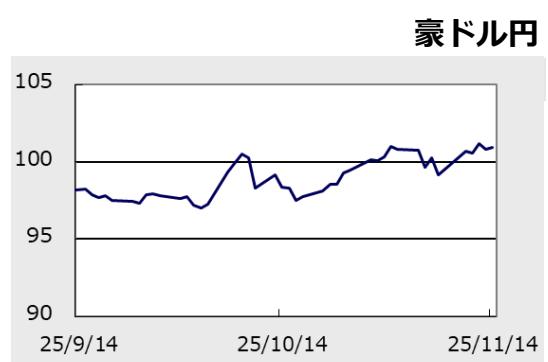
もみ合いか。雇用情勢は悪化していないため、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性が高い。ただし、日本政府が円安けん制姿勢を強めた場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いがやや強まる可能性は残されている。

10年債利回りは続伸、豪米の追加利下げ観測後退で売り

利回りは続伸。豪州の10月雇用統計で失業率は予想以上に低下、雇用者数は予想以上に増えた。豪経済の底堅さが意識されて豪追加利下げ観測が後退した。米国でも追加利下げに慎重な連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言が相次ぎ、米12月追加利下げ観測が後退。豪米の追加利下げ観測後退で売られ、豪国債利回りは続伸。

10年債、今週は利回りは弱含みか、持ち高調整の買いを見込む

利回りは弱含みか。豪州では注目度の高い主要な経済指標の発表がない。米国では政府機関一部閉鎖が解除され、経済指標の発表が再開される方向だが、データ収集の遅れなどからスムーズに行かないとみられる。豪米の手がかり材料不足となる中、年初来の安値圏に近い豪国債市場で持ち高調整の買いが入り、利回りは弱含みへ。



豪ドル円週末終値	100.87 円
想定レンジ	99.00 ~ 102.00 円





ブラジル概況

Brazil



10月消費者物価指数は9月実績を下回る

ブラジル地理統計院が11月11日に発表した10月消費者物価指数は、前年比+4.68%にとどまり、9月実績の+5.17%を下回った。ブラジル中央銀行によるインフレ抑制的な金融政策が奏功しつつある。ただ、もう一段のインフレ緩和が実現できない場合、政策金利は長期間据え置きとなる可能性がある。

発表日	期間	指標名
11月17日	11/11 - 11/17	FGV消費者物価指数
11月17日		週次景気動向調査
11月17日	09月	経済活動
11月18日	11/10-11/16	貿易収支
11月18日	11/11 - 11/17	FIPE消費者物価指数

レアル円は続伸、円安進行や原油高を好感

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、原油価格の上昇もレアルの支援材料。このほか、株式市場の上昇や中国の景気対策への期待感など好感された。一方、米金融政策の不透明感がレアルなど新興国通貨の圧迫材料。また、内外景況感の悪化なども足かせとなった。

レアル円、今週は上げ渋る展開か、米金融政策の不透明感で

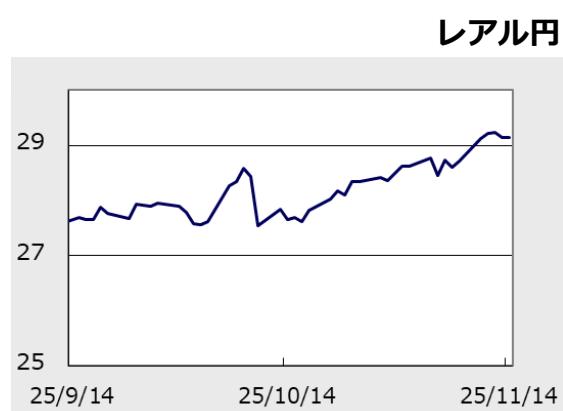
上げ渋る展開か。米金融政策の不透明感が解消されていないことが引き続きレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、9月の経済活動指数などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。半面、中国の景気対策への期待感や米中摩擦のやや緩和などが好感される見通しだ。

ボベスパ指数続伸、原油高や米中摩擦の緩和で

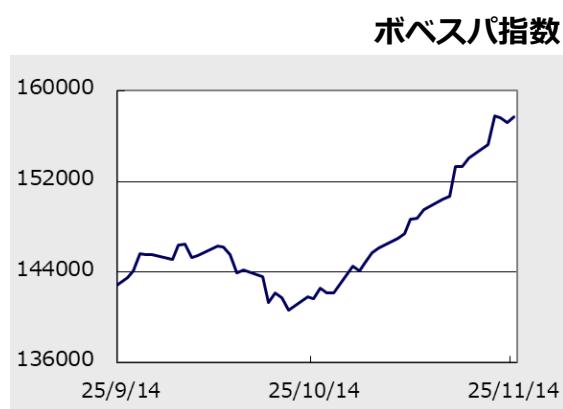
続伸。原油価格の上昇が資源セクターの買い手掛かりとなった。また、米中貿易摩擦の緩和も輸出伸びの加速期待を高めた。このほか、中国当局が産業支援策を追加するとの期待感などがプラス材料。一方、弱い経済指標が指数の足かせとなった。9月の小売売上高の伸び率は0.8%にとどまり、予想の2.0%を下回った。また、米金融政策の不透明感も外資の流出懸念を強めた。

ボベスパ指数、今週は上値重いか、米利下げ期待の後退で

この週は国内手掛かりが少ないなか、中国の経済対策など海外動向に注目が集まる見通しだ。強弱材料では、中国当局が利下げに踏み切るとの観測が引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いつが広がる可能性がある。半面、米金融政策の不透明感が引き続き懸念材料となろう。また、内外景況感の悪化も足かせとなる可能性がある。



レアル円週末終値	29.18 円
想定レンジ	28.677 ~ 29.677 円



ボベスパ指数先週終値	157738.69 Pt
想定レンジ	155740 ~ 159740 Pt



トルコ概況

Turkey



強含み、米ドル高円安の相場展開の影響受ける

強含み。米長期金利の高止まりを警戒した米ドル買い・リラ売りが観測されたが、米ドル買い・円売りの動きが勝った。日本銀行による12月利上げ観測の後退や日中関係の悪化を意識して主要通貨に対する円売りが観測されたが、ユーロ高円安が進行したことよりリラ買い・円売りを促す一因となつたようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀のインフレ抑制姿勢を評価

下げ渋りか。インフレ緩和のペースは加速していないものの、トルコ中央銀行のインフレ抑制の姿勢が評価されそうだ。インフレを適度に抑制することによって為替相場の安定化や持続的な経済成長の実現が可能となるため、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラは対円で下げ渋る状況が続くとみられる。

10年債利回りは上昇、米長期金利の高止まりを意識

利回りは上昇。米国のインフレ持続に対する懸念は消えていないため、米長期金利は強い動きを見せたことや米政府機関の再開が決まったことが意識されたようだ。米国のインフレは高止まりしており、12月に利下げを行うことは適切ではないとの見方があることから、トルコ国債利回りは強い動きを見せた。

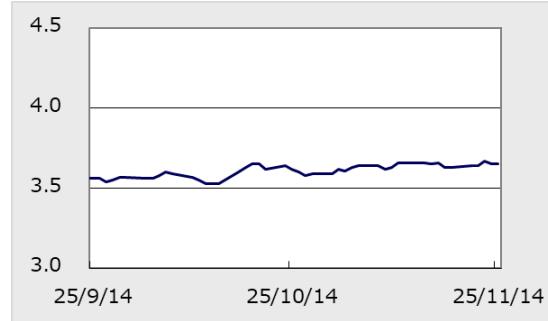
10年債利回りは上げ渋りか、トルコ中銀はインフレ抑制方針を堅持へ

利回りは上げ渋りか。国内インフレ率は低下基調にあるものの、インフレ緩和のペースが加速する可能性は低いとみられる。トルコ中央銀行の金融政策はインフレ抑制を意図したものとなるが、中期的なインフレ緩和の可能性は残されており、トルコ国債の利回り水準は上げ渋る状況が続くとみられる。

トルコ、インフレ抑制で信用不安後退=「信頼戻ってきた」—ダールオール投資局総裁

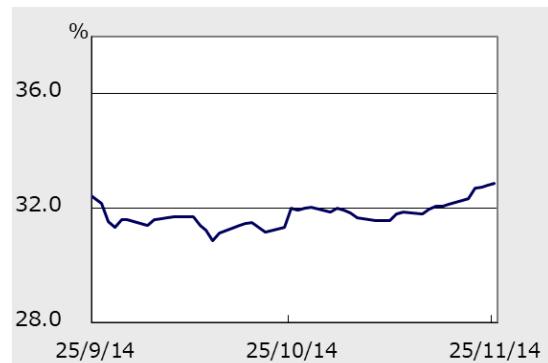
トルコ大統領府投資局のブラック・ダールオール総裁は11日、東京都内で開かれた「第2回日本・トルコ投資フォーラム」で講演し、トルコではインフレ抑制に伴って信用不安が後退し、投資面での信頼感が回復していると指摘した。同国のデフォルト（債務不履行）リスクを反映するデリバティブ（金融派生商品）の価格下落を引き合いに出して説明した。ダールオール氏は10日の時事通信とのインタビューで、足元のインフレは制御下にあるとの見方を示していた。◇「保証料率」低下 「インフレ率低下の結果として、トルコに対するリスク評価が改善している」。ダールオール氏は講演冒頭でこう話し、投資先としての信用を取り戻しつつあると強調した。引き合いに出したのが、国や企業のデフォルトリスクを取引する「クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）」の「保証料率」。CDSは、買い手が国や企業の破綻に備え、売り手に保証料を支払う金融派生商品。デフォルトのリスクが高いほど保証料率も高くなる。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値 **3.66 円**
想定レンジ **3.62 ~ 3.70 円**

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値 **32.88 %**
想定レンジ **32.60 ~ 33.00 %**



ロシア概況

Russia



強含み、円安進行や原油高を好感

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、原油価格の上昇もルーブルの支援材料となった。ほかに、中国の景気対策への期待感などが好感された。一方、ルーブルの上値は重い。ウクライナ情勢の不透明感が圧迫材料となったほか、米金融政策の不透明感がルーブルなど新興国通貨の売り手掛かりとなった。

ルーブル円、今週は弱含みか、ウクライナ情勢や米金融政策の不透明感で

弱含みか。ウクライナ情勢の不透明感が解消されていないことが引き続き圧迫材料となろう。また、米利下げ期待の後退などもルーブルの売り圧力を強める見通しだ。半面、中国の利下げ期待が支援材料へ。また、原油が続伸した場合、ルーブルへの買いが広がる可能性がある。

MOEXロシア指数、反落、ウクライナ情勢の不透明感やGDPの下振れで

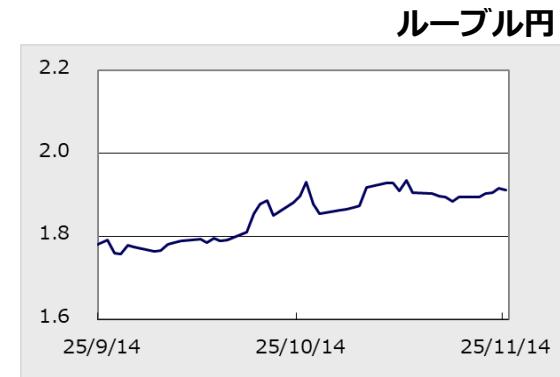
反落。ウクライナ情勢の不透明感が解消されていないことがロシア株の売り手掛かりとなった。また、7-9月期の国内総生産（GDP、速報）成長率の下振れも、景気の先行き不安を高めた。ほかに、米金融政策の不透明感が外資の流出懸念を強めた。半面、原油価格の上昇が資源セクターの支援材料。また、中国の景気対策への期待感なども好感された。

MOEXロシア指数、上値重いか、景気の先行き不安などが圧迫材料へ

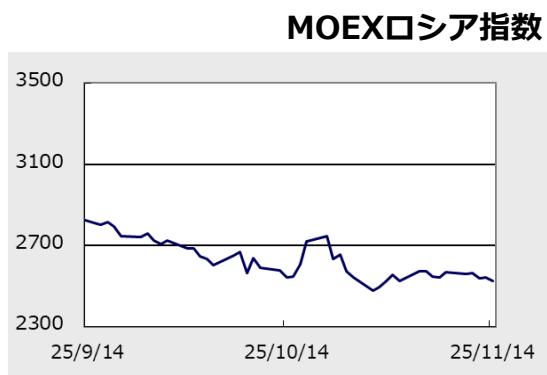
上値重いか。景気の先行き不安が引き続き圧迫材料となろう。また、ウクライナ戦争の早急終結の取り組みに行き詰まっていることも引き続きロシア株の売り圧力を強める見通しだ。ほかに、米金融政策の不透明感が引き続き嫌気される可能性がある。半面、中国の利下げ期待などが指数をサポートする見通しだ。

中国、北極圏へ進出加速=ロシアと連携し新航路

【北京時事】中国の習近平政権が北極圏への進出を加速させている。最大の北極圏国であるロシアをパートナーとし、資源開発や安全保障面で結び付きを強化。中国から北極海経由で欧州へ至る貨物航路の開通も宣言し、じわじわと影響力を拡大している。「国際海運ルートとしての北極海航路の競争力を向上させる」。11月上旬、中日両国首相の会談後に発表されたコミュニケにはそう明記された。習政権は2017年以降、巨大経済圏構想「一帯一路」の一環として、ロシアと共に「氷上シルクロード」建設に取り組んできた。不安定な中東情勢に左右されず、友好国であるロシア沖を通る同航路は、安保面でも価値がある。今年9月23日に浙江省寧波を出港した中国のコンテナ船は北極海を横断し、20日間で英フェリックストウに到着した。当初予定より2日遅れたものの、スエズ運河を抜けて地中海を通る従来の南回り航路で約40日かかっていた欧州への輸送期間が「半分になった」と宣伝した。航行に当たっては、原子力砕氷船を運用するロシア国営会社ロスアトムの傘下企業が、航路情報の提供などで全面協力した。中日両国は10月に黒竜江省で行った政府間会合で、北極海航路の商業利用を加速させていく方針を確認した。中国は26年にも北極海を夏季の定期航路として活用したい考えだ。（後略）（C）時事通信社



ロシアルーブル円週末終値 1.91 円
想定レンジ 1.881 ~ 1.941 円



MOEXロシア指数先週終値 2525.68 Pt
想定レンジ 2460 ~ 2590 Pt



インド概況

India



26年度の成長率、6.5%の見通し数=ムーディーズ

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは最新リポートで、2026年度のインドの成長率が6.5%になるとの見方を示した。インフラ投資の拡大や世帯消費の急増などが経済の安定成長を支えると指摘した。また、インフレ率の鈍化を受け、年内の追加利下げが実施されると期待されている。

発表日	期間	指標名
11月17日	10月	失業率
11月17日	10月	貿易収支
11月20日	10月	インフラ産業8業種生産高
11月21日	11月	HSBC製造業購買担当者景気指数

インドルピー円は強含み、日銀12月利上げ観測後退で円売り優勢

強含み。国内株式はしっかりとした動きに転じたことや日本銀行は12月も政策金利を据え置くとの見方が浮上したことが要因。主要通貨に対する円売りが強まり、この影響でルピーも対円で強含みとなった。インド政府による輸出業者に対する支援策も評価されたようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

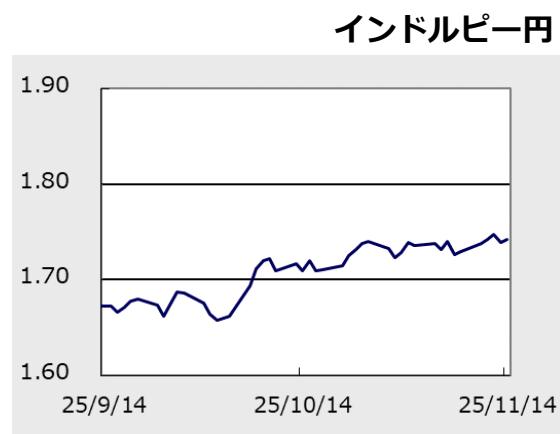
もみ合いか。目前的には米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。インド政府による輸出業者に対する支援策が改めて意識されそうだが、米長期金利が底堅い動きを保った場合、リスク選好的なルピー買いは縮小するとみられる。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円でもみ合う展開となりそうだ。

SENSEX指数反発、利下げ観測が高まる

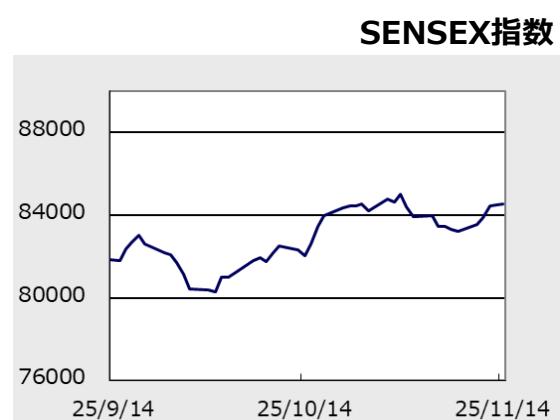
反発。インフレ率の鈍化に伴う利下げ観測の高まりが好感された。10月の消費者物価指数の上昇率は予想以上に鈍化。また、国内の流動性の改善期待などがプラス材料となった。外部環境では、米国の政府機関閉鎖の終了観測がサポート材料となった。一方、デフレ懸念の高まりなどが足かせに。また、米金融政策の不透明感も外資の流出懸念を高めた。

SENSEX指数、今週は見極めるムードか、製造業PMIなどに注目

この週は11月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米金融政策の不透明感が引き続き警戒される公算も。また、人工知能（AI）バブル懸念の高まりもIT銘柄の売り圧力を高める見通しだ。一方、国内の利下げ期待の高まりや中国の景気対策への期待感などが支援材料となる可能性がある。



インドルピー円週末終値	1.742 円
想定レンジ	1.730 ~ 1.755 円



SENSEX指数先週終値	84562.78 Pt
想定レンジ	83360 ~ 85760 Pt

日本株 注目スクリーニング

短期的な押し目買い妙味が強まっている銘柄

■米エヌビディアの決算発表に注目

今週は米国でエヌビディアの決算発表が予定されている。決算期待は十分に織り込まれており、一段の株高材料につながるにはハードルも高い印象であるが、仮に決算発表後に一段高するような状況となれば、国内でも関連銘柄を中心にしてポジティブな反応が想定される。とりわけ、直近で株価調整が強まっていた銘柄などは格好の押し目買い局面となるだろう。長期的な株価の上昇が続いている銘柄の中で、足元で調整色が強まっている銘柄をスクリーニングしており、これらはその対象銘柄となってこよう。

スクリーニング要件としては、①プライム上場銘柄、②時価総額が1000億円以上、③2022年末比での株価上昇率が3倍以上、④過去120日高値との株価乖離率が20%以上。

■株価短期調整による押し目買い期待銘柄

コード	銘柄	市場	11/14株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2585	ライフドリンク	プライム	2,001.0	1046.6	205.15	50.67	85.14
2726	パルグループHD	プライム	2,114.0	3912.8	237.03	39.45	97.03
3106	倉敷紡績	プライム	7,010.0	1261.8	223.64	25.11	631.44
3498	霞が関キャピタル	プライム	8,560.0	1695.8	282.14	27.10	834.86
3778	さくらインターネット	プライム	3,105.0	1300.7	523.49	52.01	5.00
5929	三和HD	プライム	4,029.0	8984.7	229.98	29.04	270.70
6146	ディスコ	プライム	47,290.0	51279.4	275.81	20.66	-
6315	TOWA	プライム	2,383.0	1790.6	323.02	20.48	91.46
6507	シンフォニアテクノロジー	プライム	9,330.0	2779.3	532.97	20.36	400.61
6508	明電舎	プライム	6,030.0	2745.3	222.29	24.71	363.72
6814	古野電気	プライム	7,850.0	2503.8	710.11	27.64	490.49
6857	アドバンテスト	プライム	19,530.0	149627.3	821.23	21.22	378.06
6871	日本マイクロニクス	プライム	6,420.0	2569.6	393.09	47.82	237.66
7012	川崎重工業	プライム	10,535.0	17690.6	240.94	21.26	490.61
7735	SCREENHD	プライム	12,815.0	13018.8	202.96	21.11	930.91
8136	サンリー	プライム	5,813.0	14846.9	264.83	49.41	204.26
9984	ソフトバンクグループ	プライム	19,780.0	290765.0	250.46	40.02	-

(注) 株価騰落率は2022年末比

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：インバウンド拡大へ向け、オーバーツーリズム対策加速

■政府目標は2030年に訪日客6000万人

9月の訪日外客数は326.68万人（前年同月比13.7%増）と9月として過去最高を更新。1月～9月の累計でも過去最速で3000万人を突破するなど、インバウンドは足下で好調だ。日本政府は2030年までに訪日外客数6000万人という目標を掲げており、今後も増勢が続く公算が大きい。一方、京都など有名観光地ではオーバーツーリズム（観光公害）が顕在化。日本政府は対策に前向きに取り組む姿勢を見せており、財源として出国税の引き上げや訪日客に対する免税制度廃止、JESTA（日本版ESTA）導入による手数料徴収などが議題に上り始めている。

オーバーツーリズム対策は、観光客の分散促進・地方誘客、駐車場・交通インフラの整備、混雑緩和のためのDX導入など幅広いテーマにつながる。インバウンド拡大を前提に、「受け皿整備銘柄」や「混雑緩和ソリューション」に資金が向きやすい地合いとみて、関連企業をピックアップした。

主な「オーバーツーリズム対策」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	11/14 株価 (円)	概要
2353	日本駐車場開発	プライム	282	駐車インフラ提供によるオーバーツーリズム対策貢献に期待。
2428	ウェルネット	スタンダード	671	全国の交通機関のデジタルチケットサービスを提供。
4375	セーフィー	グロース	872	混雑状況の可視化などオーバーツーリズム対策ツールとしてクラウドカメラが活躍。
4433	ヒトコムHD	プライム	1018	子会社が提供する遠隔・リモート接客クラウド「TimeRep」はホテルにも導入実績あり。
4666	パーク24	プライム	1750	駐車インフラ提供でオーバーツーリズム対策へ貢献。観光都市との連携積極的。
5034	unerry	グロース	3170	オーバーツーリズム解消に向けた調査に技術協力。
5136	tripla	グロース	1757	不正検知システムを導入した宿泊管理システムを提供。
5590	ネットスターZ	グロース	1171	全旅社と提携し、観光業界の決済DX推進に取り組む。
6191	エアトリ	プライム	842	次世代航空スタートアップのJCAS社と提携するなど地方創生へ積極的。
8056	BIPROGY	プライム	5850	IoTスマートごみ箱「SmaGO(スマゴ)」の普及でゴミ問題解決をはかる。
9418	U-NEXT HD	プライム	2025	外国语アナウンスアプリなどさまざまな多言語対応ITサービスを展開。
9474	ゼンリン	プライム	1024	位置情報ビッグデータを活用したインバウンド分析サービスを提供。
9603	エイチ・アイ・エス	プライム	1328	新規観光地創出や宿泊施設不足対策、観光関連ファンド組成も。
215A	タイミー	グロース	1454	深刻な宿泊施設・飲食店などへの人材提供で人手不足問題解決へ。
297A	アルピコHD	スタンダード	229	長野県地盤。上高地など人気観光地の交通インフラを事実上握る。

出所： フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

トクヤマ <4043> プライム

電子・健康・環境関連事業を推進、上期営業利益は37.2%増

■5つのセグメントで事業展開

5つのセグメントで事業展開する。ガラスや洗剤の原料として使用され創業の事業であるソーダ灰などの「化成品」が売上高の32%を占め、半導体ウエハの原料となる高純度多結晶シリコンなど「電子先端材料」が25%、単一工場として国内最大規模のセメント工場を持つ「セメント」が18%、医薬品原薬・中間体などを手掛ける「ライフサイエンス」が12%、資源リサイクルなどを行う「環境事業」が1%などとなっている（25年3月期）。同社事業のうち、化成品・セメントは事業効率化を進め持続的なキャッシュ創出に注力する一方、電子・健康・環境を成長事業と位置付け、事業成長を推進している。

■半導体関連製品など好調

26年3月期上期売上高は1637.56億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は191.52億円（同37.2%増）。塩ビ関連製品の海外市況下落等により減収となつたが、半導体関連製品が堅調な上、製造コスト改善もあり、利益が伸長した。26年3月期通期売上高は3645億円（前期比6.2%増）、営業利益は415億円（同38.5%増）予想。ライフサイエンスなどの伸びを見込む。

★リスク要因

化成品の市況動向など。

売買単位	100 株
11/14終値	3851 円
業種	化学

■テクニカル分析



4043 : 日足

4月以降は上昇相場継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	293,830	-2.8%	24,539	25,855	-16.0%	28,000	389.09
2023/3連	351,790	19.7%	14,336	14,783	-42.8%	9,364	130.15
2024/3連	341,990	-2.8%	25,637	26,292	77.9%	17,751	246.72
2025/3連	343,073	0.3%	29,968	29,588	12.5%	23,388	325.08
2026/3連予	364,500	6.2%	41,500	41,500	40.3%	29,000	403.09

日本株 注目銘柄2

日本製鉄〈5401〉プライム

U.S.Steelへの設備投資に期待、配当4%近く・PBR1倍割れの割安成長株に変貌

■ 2Q決算に大きな懸念なし

国内最大手かつ世界有数の鉄鋼メーカーとして、グローバルなサプライチェーンと圧倒的な技術力を基盤に、高機能鋼材を中心とした高付加価値製品を多様な業界に供給。5日に26年3月期第2四半期決算を発表、上半期事業利益は2275.33億円で従来計画の1800.00億円を上振れたが、通期予想は4800億円から4500億円に引き下げた。ただ、下方修正は主に米国の不透明感が強いことから、U.S.Steelの利益貢献を織り込まないことにしたため、こうした中でもU.S.Steelを除く実力ベース事業利益は6800億円（対前回公表+300億円）を確保する想定。

■ U.S.Steelへの投資に期待

株価は決算発表を受けて一時580円まで下落。U.S.Steelへの最先端の技術・経営リソース投入、品質・コスト競争力の向上などによる付加価値向上で、28年末までに米国に110億ドルの設備投資を実行、全ての改善効果が発現すれば30億ドル（減価償却前）の投資効果/シナジーが見込める予定。投資による効率化のみならず、米国の膨大な需要を取り込む。「実力ベース連結事業利益6000億円超の確保」のみならず「事業利益1兆円」も視野に入る状況。PBRは0.62倍かつ配当利回りも4%に近い。目前は9月高値690円の奪還に期待したい。

★リスク要因

設備トラブル等による一過的なコスト等。

売買単位	100 株
11/14終値	623.2 円
業種	鉄鋼

■ テクニカル分析



5401：日足

決算発表を受けて一時580円まで下落。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	6,808,890	41.0%	840,901	816,583	-	637,321	692.16
2023/3連	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連	8,695,526	-1.9%	547,960	524,377	-31.4%	350,227	350.92
2026/3連予	10,000,000	15.0%	-	-	-	-60,000	-

日本株 注目銘柄3

日本電気〈6701〉プライム

国家安全保障の一翼を担う、上期調整後営業利益は前年同期比2.1倍

■14年連続で世界の革新的企業に選出

ITサービスと通信インフラが主力。情報サービスプロバイダーの米クラリベイトによる世界の革新的企業トップ100に14年連続で選出されている。売上収益（売上高）の72%（25年3月期）を占める「ITサービス事業」では、生成AIや生体認証も手掛けており、同社が開発した生成AI「cotomi（コトミ）」は、調査会社MM総研のコンテストで2024年日本語LLM（大規模言語モデル）分野の最優秀賞を受賞している。生体認証は、顔・虹彩・指紋・掌紋・静脈・声・耳音響などを利用したシステムを提供する。「社会インフラ事業」は売上収益の24%（同）で、通信インフラや航空宇宙・防衛分野で事業展開。国家安全保障分野の一翼を担う。

■国内ITと航空宇宙・防衛分野が好調

26年3月期上期売上収益は1兆5697.79億円（前年同期比5.6%増）、調整後営業利益は1315.93億円（同2.1倍）。国内ITと航空宇宙・防衛分野が好調に推移している。26年3月期通期売上収益は3兆4200億円（前期比0.1%減）、調整後営業利益は3300億円（同14.9%増）予想。引き続き国内ITサービスが伸びると見ている。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100	株
11/14終値	5980	円
業種	電気機器	

■テクニカル分析



6701：日足

高値圏で堅調。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	3,014,095	0.7%	132,525	144,436	-8.5%	141,277	518.54
2023/3連	3,313,018	9.9%	170,447	167,671	16.1%	114,500	424.51
2024/3連	3,477,262	5.0%	188,012	185,011	10.3%	149,521	561.25
2025/3連	3,423,431	-1.5%	256,497	239,771	29.6%	175,183	657.50
2026/3連予	3,420,000	-0.1%	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄4

エスペック <6859> プライム

環境試験器の世界トップメーカー、中長期的な成長に期待

■業績下方修正も受注高は引き上げ

世の中に欠かせない環境試験器の提供を行うグローバルニッチトップの地位を確立している。環境試験器はメーカー各社の新技術・新製品開発に不可欠であり、先端技術の実用化を支えている。海外売上高比率は51.9%。26年3月期上期業績は減収減益着地となり、通期業績予想は利益面を下方修正している。カスタム製品の収益性改善は進んだが、EV需要減速に伴うサービス事業の収益性の悪化や中国における競争激化が影響したようだ。ただ、通期業績は1桁増収増益見通し。また、通期の受注高の予想数値については、660億円から690億円に引き上げている。

■グローバルニッチトップとして中長期的な成長に期待

株価は75日移動平均線を下回る展開。中期経営計画では、27年3月期の売上高は700億円、営業利益は105億円とさらなる成長への基盤を作ることを目標としている。研究開発投資を拡大、製品ラインアップ拡充に注力。中計の3年間累計で総還元性向を50%以上とし、減配は行わないという新たな方針を掲げる。

売買単位	100 株
11/14終値	3340 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6859 : 日足

★リスク要因

中国における競争激化など。

75日線を下に抜ける。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	41,852	8.2%	1,968	2,322	-18.2%	1,905	84.89
2023/3連	52,892	26.4%	4,366	4,664	100.9%	3,330	150.34
2024/3連	62,126	17.5%	6,585	6,919	48.3%	4,969	227.61
2025/3連	67,288	8.3%	7,526	7,793	12.6%	6,003	274.97
2026/3連予	68,000	1.1%	8,500	8,650	11.0%	6,190	283.53

日本株 注目銘柄5

四国電力 <9507> プライム

原子力稼働と再エネ拡大で利益体质を強化する地域電力の中核企業

■再エネ拡大・グローバル進出など多角化を進める

四国地域を基盤とする総合エネルギー企業であり、主力の電気事業を中心に、情報通信、建設・エンジニアリング、エネルギー関連、国際事業などを展開し、グループ経営を推進している。電気事業では発電から小売まで一貫した供給体制を持ち、伊方原子力発電所をはじめとする電源の安定運用と、再生可能エネルギーの拡大に注力している。また情報通信事業では、FTTH（光回線）サービスやデータセンター運営を通じて地域のデジタル化を支援するなど、エネルギーとデジタルを融合した新たな事業領域を拡大している。直近では、国際的な再エネ・火力発電案件にも積極参画し、収益源の多様化を進めている。

■直近業績は減収増益、伊方原発の復活でさらなる成長へ

26年3月期第2四半期の売上高は3848.70億円（前年同期比8.0%減）、営業利益は663.04億円（同23.7%増）と減収増益となった。通期予想は減益予想であるものの、12月予定の伊方原発の再稼働は想定通り進捗しており、上方修正の可能性がある。原発・再エネ・海外展開を軸にした高収益化戦略の信頼性は高く、中計目標は経常利益650億円・ROE8%。

★リスク要因

原発再稼働の進捗後ろ倒し、エネルギー価格競争激化など。

売買単位	100 株
11/14終値	1441 円
業種	電気・ガス

■テクニカル分析



9507 : 日足

伊方再稼働がどう評価されるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	641,948	-10.7%	-13,517	-12,114	-	-6,262	-
2023/3連	833,203	29.8%	-12,285	-22,515	-	-22,871	-
2024/3連	787,403	-5.5%	78,526	80,096	-	60,515	294.25
2025/3連	851,399	8.1%	89,073	91,611	14.4%	68,324	332.20
2026/3連予	800,000	-6.0%	53,500	53,000	-42.1%	41,000	199.00

経済指標発表

2025/11/18 ~ 2025/11/24

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
11月18日	火	16:15	訪日外客数(10月)		326.68万人
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.24%
		22:30	米・輸入物価指数(10月)		
		23:15	米・鉱工業生産指数(10月)	0%	
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(11月)		37
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(9月)		
			米・トランプ大統領がサウジのムハンマド皇太子と会談		
11月19日	水	08:50	貿易収支(10月)	-2842億円	-2346億円
		08:50	輸出(10月)	1.1%	4.2%
		08:50	輸入(10月)	-0.7%	3.0%
		08:50	コア機械受注(9月)	2.5%	-0.9%
		16:00	英・消費者物価指数(10月)	3.6%	3.8%
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)	3.7%	3.4%
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(9月)		119億ユーロ
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(10月)		2.1%
		22:30	米・住宅着工件数(10月)		130.7万戸
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)		
11月20日	木		米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月28-29日会合分)		
			米・ニューヨーク連銀総裁がイベント冒頭のあいさつ		
			米・エヌビディア決算発表		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		10:30	小枝淳子日銀審議委員が新潟金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		12:00	首都圏新築分譲マンション(10月)		4.3%
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定期会見		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(10月)		3.17%
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%
11月21日	金	10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(10月)		3.0%
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.75%	7.00%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(11月)	2.0	-12.8
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)	408万件	406万件
		24:00	米・景気先行指数(10月)	-0.3%	
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)		-14.2
			米・クリーフランド連銀総裁が会議冒頭のあいさつ		
			米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加		
11月22日	土		欧・欧州連合(欧)外相理事会		
		08:30	消費者物価コア指数(10月)	3.0%	2.9%
		09:30	製造業PMI(11月)		48.2
		09:30	サービス業PMI(11月)		53.1
		09:30	総合PMI(11月)		51.5
			ノースサンドが東証グロースに新規上場(公開価格:1120円)		
		06:45	NZ・貿易収支(10月)		-13.55億NZドル
		14:00	印・製造業PMI速報(11月)		59.2
		14:00	印・サービス業PMI速報(11月)		58.9
		14:00	印・総合PMI速報(11月)		60.4
11月24日	月	16:00	英・小売売上高(10月)	0%	0.5%
		17:30	独・製造業PMI(11月)	49.8	49.6
		17:30	独・サービス業PMI(11月)	53.6	54.6
		17:30	独・総合PMI(11月)		53.9
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)		50.0
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)		53.0
		18:00	欧・ユーロ圏PMI(11月)		52.5
		18:30	英・製造業PMI(11月)		49.7
		18:30	英・サービス業PMI(11月)	52.3	52.3
		18:30	英・総合PMI(11月)		52.2
		22:30	加・小売売上高(9月)	-0.7%	1%
		23:45	米・製造業PMI(11月)		52.5
		23:45	米・サービス業PMI(11月)		54.8
		23:45	米・総合PMI(11月)		54.6
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(11月)		50.3
			印・外貨準備高(先週)		
			米・ニューヨーク連銀総裁がチリ中央銀行の年次会合で基調講演		
			米・ダラス連銀総裁が講演		
			欧・ラガルド欧洲中央銀行(ECB)総裁が欧州銀行会議で基調講演		
		20:45	20カ国・地域首脳会議(G20サミット)(23日まで)		
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)		88.4

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350